

2. 出産・子育て応援交付金について

(1) 出産・子育て応援交付金の実施について（関連資料1～3参照）

近年、核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題となっている。

このため、令和4年度第二次補正予算（以下「補正予算」という。）において、妊娠から出産・子育てまでの身近な伴走型の相談支援と経済的な支援を一体として実施する「出産・子育て応援交付金」（以下、「本事業」という。（※））を創設するとともに、本事業を継続的に実施する観点から、令和5年度当初予算案も含め、全ての市町村で実施するために必要な予算を計上している。

本事業を継続的に実施するために必要な安定財源の確保については、令和4年12月16日に決定された与党税制大綱において「『出産・子育て応援交付金』の事業費が満年度化する令和6年度以降において継続実施するための安定財源について早急に検討を行い、結論を得る」とされたことを踏まえ、引き続き検討してまいりたい。

これまでの間、本事業による支援を全ての妊婦、子育て家庭に早期に届けるべく、まずは地方自治体において早期に事業に着手しやすい仕組みにするという観点で、これまでの取組を活かしながら、地域の実情に応じ、地方自治体の創意工夫に基づいて柔軟に事業を実施できる仕組みとしたところ。

令和5年1月6日時点での事業開始に向けた都道府県・市町村の検討状況に係るアンケート結果では、12月議会や1月臨時議会で関連予算を議決した自治体が多く、年明け以降、2月末までに1,090市町村、3月末までには約9割の市町村で伴走型の相談支援及び出産・子育て応援ギフトの申請受付が開始される状況となっており、各自治体の早期の事業開始に向けた対応に多大なるご尽力をいただいている。

本事業を通じ、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、都道府県・市町村におかれては、本事業の早期かつ円滑な実施に向け、引き続きご尽力いただきたい。特に、補正予算のうち令和4年度交付分の交付申請を行っていない都道府県・市町村も含め、補正予算のうち令和5年度分（今後交付申請受付予定）の交付申請を遺漏なく行えるよう、追ってお示しする補正予算の令和5年度交付分の交付要綱案に基づき、交付申請に向けた準備を引き続き進めていただきたい。

（※）妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことで、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支

援の充実を図るとともに、妊娠届出時と出生届出後の2回に分けて、面談を受けた妊婦・子育て家庭に合計10万円相当の経済的支援（以下、「出産・子育て応援ギフト」という。）を一体的に実施する。

（２）出産・子育て応援ギフトの支給方法について

（関連資料４、５参照）

経済的支援の支給形態に関するアンケートでは、現金給付を選択した市町村も多く、最終的には自治体の判断であるものの、国としては、効率的な実施方法として、都道府県における電子クーポン等のプラットフォーム構築による広域連携での取組を推奨している。

早期の事業実施の観点から、現金給付で事業開始予定の市町村や管内市町村の検討状況も踏まえて、広域連携を検討いただけない都道府県におかれても、令和４年度第二次補正予算限りの予算（イニシャルコスト）として計上している国10/10のシステム構築等導入経費を活用した都道府県における電子クーポン等のプラットフォーム構築のためのシステム開発及び都道府県における広域連携について、都道府県・市町村間で引き続き検討いただき、令和４年度第二次補正予算のうち令和５年度交付分（今後交付申請受付予定）を活用いただくなど、令和５年度中の早期執行や電子クーポン等への早期の移行を目指していただきたい。

（３）出産・子育て応援交付金事業の取組事例の横展開について

（関連資料６）

厚生労働省としては、令和４年12月末までに、自治体説明会・実施要綱・Q&A等で、本事業の実施・運用方法の詳細について、全市町村で実施いただきたい共通の事柄をお示ししてきたが、今後とも本事業を継続的に実施していくに際しては、各地域の実情を踏まえた創意工夫による取組が組み合わされ、地域に根付いていくことを期待しているところ。

そのような中、令和５年１月以降に事業を開始した市町村の中には、これまでの独自の取組を活かしながら、出産・子育て応援交付金事業と組み合わせ、様々な創意工夫をこらした取組が始まっており、令和５年３月３日に、そのような特徴的な取組事例をまとめた事例集（第１版）を作成し、厚生労働省HPに掲載しているため、今後事業を開始予定の市町村はもちろん、既に事業を開始いただいている市町村においても、今後の事業の効果的・効率的な運営の参考として参照いただき、地域に根付いたよりよい事業に育んでいただきたい。

なお、出産・子育て応援ギフトに関し、本事業の継続的な実施に当た

っての効率的な実施方法として、都道府県による電子クーポン等のプラットフォーム構築による広域連携を推奨しているところであるが、この広域連携の実施に向けて検討中の都道府県の調整状況の例についても、掲載しているため、都道府県・市町村間の広域連携の引き続きの調整・検討の際のご参考として参照されたい。

出産・子育て応援交付金

令和4年度第2次補正予算：1,267億円、令和5年度予算案：370億円

1. 事業の目的

- 〇 核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。
- 〇 こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を創設する。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定) 抄

支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、地方自治体の創意工夫により、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業を創設し、継続的に実施する。

2. 事業の内容

- 〇 市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要となる支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を支援する。

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援のイメージ

※ 継続的に実施

妊娠期
(妊娠8～10週前後)

面談
(※1)

【実施主体】子育て世代包括支援センター(市町村)
(NPO等の民間法人が実施する地域子育て支援拠点等への委託を推奨)

- (※1)子育てガイドと一緒に確認。
出産までの見通しを寄り添って立てる 等
- (※2)夫の育児取得の推奨、両親学級等の紹介。
産後サービス利用を一緒に検討・提案 等

妊娠期
(妊娠32～34週前後)

面談
(※2)

伴走型相談支援

身近で相談に応じ、
必要な支援メニューにつなぐ

- ・妊娠届出時(5万円相当)・出生届出時(5万円相当)の経済的支援
- ・ニーズに応じた支援(両親学級、地域子育て支援拠点、産前・産後ケア、一時預かり等)

《経済的支援の対象者》令和4年4月以降の出産 ⇒ 10万円相当

出産・産後

面談
(※3)

(※2～4) SNS・アプリを活用したオンラインの面談・相談、
プッシュ型の情報発信、随時相談の実施を推奨

- (※3)子育てサークルや父親交流会など、悩みを共有できる仲間作りの場の紹介、産後ケア等サービス、育児給付や保育園入園手続きの紹介 等

産後の育児期

随時の子育て関連イベント等の情報発信・
相談受付対応の継続実施(※4)

《経済的支援の実施方法》出産育児関連用品の購入・レンタル費用助成、サービス等の利用負担軽減 等
※電子クーポンの活用や都道府県による広域連携など効率的な実施方法を検討。

3. 実施主体

市区町村(民間等への委託も可)

4. 補助率

令和4年度第2次補正予算 国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※システム構築等導入経費は国10/10
令和5年度当初予算(案) 〇伴走型相談支援:国1/2、都道府県1/4、市区町村1/4
〇経済的支援:国2/3、都道府県1/6、市区町村1/6 ※クーポン発行等に係る委託経費は国10/10

※ 本事業を継続的に実施するために必要な安定財源の確保については、12月16日に決定された与党税制改正大綱において、「出産・子育て応援交付金」の事業費が満年度化する令和6年度以降において継続実施するための安定財源について早急に検討を行い、結論を得る」ととされていることを踏まえ、引き続き検討。

「出産・子育て応援交付金」事業のポイント（全体像）

- 地方自治体における**これまでの取組を活かしながら、地域の実情に応じて**本事業に取り組むことができるよう、地方自治体の**創意工夫に基づく柔軟な仕組み**とする。
- 「**伴走型相談支援**」と「**出産・子育て応援ギフト**」を**組み合わせた形で、全ての妊婦・子育て家庭のニーズに即した効果的な支援**となるよう**工夫**し、この**支援を早期に対象者に届けること**を目指す。

伴走型相談支援

○ 面談実施のタイミング

- ① 妊娠届出時
妊娠 7 か月頃に、妊娠 8 か月面談の案内文とアンケートを郵送（メール等含む）し、希望者のみ面談
- ② 妊娠 8 か月前後
- ③ 出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間

○ 面談の実施機関・実施者

以下のいずれでも可

- ・ 子育て世代包括支援センター等の保健師・助産師等の専門職、又は一般事務職員、会計年度任用職員等
- ・ 身近で気軽に相談できる地域子育て支援拠点、保育園等の保育士、利用者支援専門員、子育て支援員等

○ 面談の対象者

妊婦・産婦

※ 夫・パートナー・同居家族も一緒に面談することを推奨

○ 面談の内容・実施方法

- ・ アンケートの回答や子育てガイドを一緒に確認し、出産・育児等の見通しを立てる

※ アンケート・子育てガイドのひな形は国から提示

- ・ オンライン面談を含め、**対面を原則**とする

一体で
実施

出産・子育て応援ギフト

○ 支給のタイミング・支給の条件

出産応援ギフト（5万円相当）

- ： 妊娠届出時の**面談実施後**
- 子育て応援ギフト（5万円相当）**
- ： 出生届出～乳児家庭全戸訪問までの間の**面談実施後**

○ 支給形態（実施方法）

各自治体の判断により、以下のいずれの方法でも実施可能

- ・ 出産・育児関連商品の商品券（クーポン）
- ・ 妊婦健診交通費やベビー用品等の費用助成
- ・ 産後ケア・一時預かり・家事支援サービス等の利用料助成・利用料減免

※ 市町村の判断により、現金給付（キャッシュレス含む）もオプションとして排除されないが、国10/10負担のシステム構築等導入経費は早期の執行を要するため、現金を選択する市町村にあっては将来的にクーポン、広域連携など効果的な給付方法について検討いただきたい。

○ 遡及適用者への支給方法

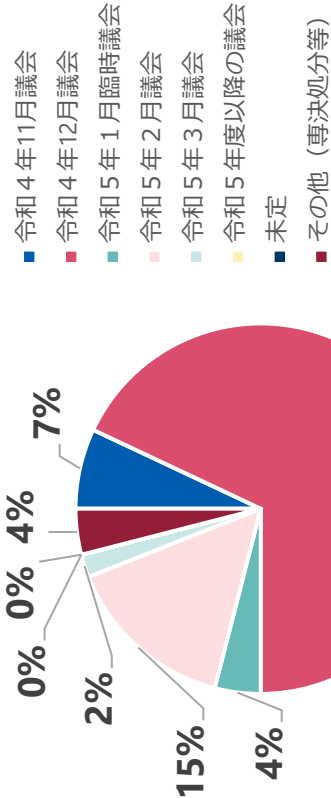
- ・ 事業開始前に出産された方
→ 事業開始後に10万円相当を一括支給
- ・ 事業開始時点で妊娠期にある方
→ 事業開始後に妊娠期の5万円相当を支給し、
出生届出後に5万円相当を支給することを推奨
(妊娠期に応じ、出生届出後に一括支給でも可)

検討状況のアンケート結果（都道府県・市区町村）※1月6日時点

○ 本事業の実施に向けた地方議会での予算案の提案・議決時期

(都道府県) 回答数：47自治体

令和4年11月議会で提案・議決済み	3
令和4年12月議会で提案・議決済み	32
令和5年1月臨時議会で提案・議決予定	2
令和5年2月議会で提案・議決予定	7
令和5年3月議会で提案・議決予定	1
令和5年度以降の議会で提案・議決予定	0
未定	0
その他（専決処分等）	2



○ 事業の開始時期（目処・予定）

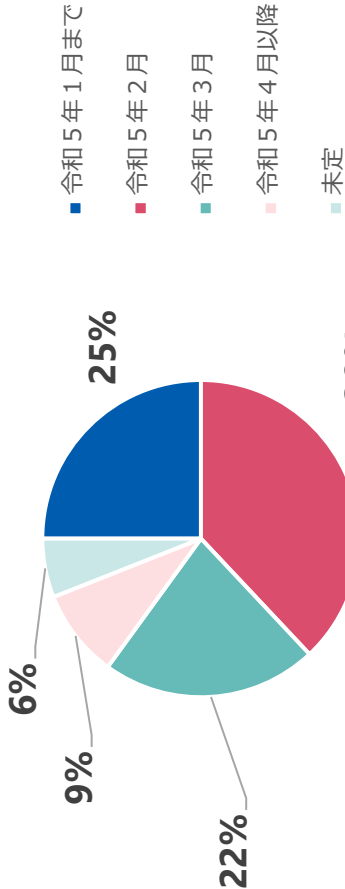
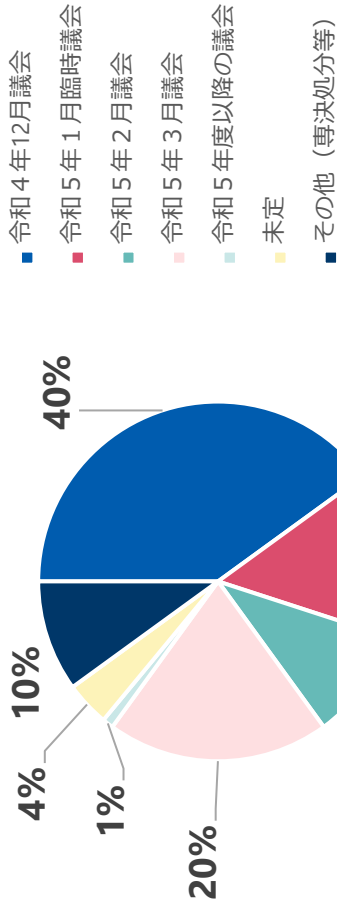
(市区町村) 回答数：1741自治体

令和5年1月まで	433
令和5年2月	657
令和5年3月	393
令和5年4月以降	151
未定	107

○ 本事業の実施に向けた地方議会での予算案の提案・議決時期

(市区町村) 回答数：1741自治体

令和4年12月議会で提案・議決済み	694
令和5年1月臨時議会で提案・議決予定	261
令和5年2月議会で提案・議決予定	171
令和5年3月議会で提案・議決予定	357
令和5年度以降の議会で提案・議決予定	16
未定	69
その他（専決処分等）	173



令和4年度補正予算における 「出産・子育て応援交付金」の内訳・執行イメージ（全体像）

- 令和4年度補正予算に計上した「出産・子育て応援交付金」（令和5年9月末まで）の都道府県・市町村への補助の内訳と、それぞれ
の補助に係る補助率等については以下のとおり。補助対象等の詳細は交付要綱でお示しする予定。
- 出産・子育て応援ギフトは、市町村の創意工夫により、親しみの持てる名称を検討いただきたい。例：パパママ応援ギフト、出産準備金
- 令和4年度補正予算の地方負担分は、令和4年度の地方交付税の増額交付等の中で対応していただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち本年度の予備費で措置された「原油価格・物価高騰対応分」や「重点交付金」を、本事業の令和4年度補正予算の地方負担分に充てることも可能。

①伴走型相談支援 公費：202億円（国費：135億円）

補助率 国2/3、都道府県1/6、市町村1/6



対象となる費用（ランニングコスト）

- ・伴走型相談支援を実施する**職員人件費**
- ・伴走型相談支援の事務に要する**活動費** 等
- ※ 伴走型相談支援と一体的に実施する経済的支援に要する市区町村の事務に要する費用を含む。

③システム構築等導入経費

補助率 国10/10

対象となる費用（主にイニシャルコスト）

＜都道府県＞

- ・経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を**広域連携**により行うための費用
（クーポン発行等に係る委託経費、電子クーポンプラットフォームの構築経費 等）

＜市町村＞

- ・経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を行うための**システム開発経費、クーポン発行等に係る委託経費** 等
原則としてイニシャルコストに対する補助であるため、令和4年度補正予算限りの予算措置

②出産・子育て応援ギフト 公費：1,564億円（国費：1,042億円）

補助率 国2/3、都道府県1/6、市町村1/6



対象となる費用（ランニングコスト）

- ・**出産応援ギフト**（妊娠届出時／妊婦1人当たり5万円相当）
- ・**子育て応援ギフト**（出生届出後／こども1人当たり5万円相当）
- ※ クーポン、サービス利用券、交通費やベビー用品の購入・レンタル費用助成など、幅広い方法で支給可能

公費：90億円（国費：90億円）

オプションとして、例えば、

- ・ 都道府県内等において、里帰り先市町村においても産婦のニーズに応じて産後ケアなどの必要な支援を案内することができるような支援対象者の情報の引継ぎ・共有
- ・ 都道府県内での転居の際に、転居元におけるギフトの支給の有無の確認等ができる機能を付加する場合も補助対象

出産・子育て応援ギフトの支給管理等を行うためのシステムや、伴走型相談支援で把握した支援対象者の情報管理・関係機関との情報共有等を行うためのシステム

検討状況のアンケート結果（都道府県・市区町村）

※12月16日 17時時点

○ 出産・子育て応援ギフトの支給形態・方法 ※複数選択可

(市町村)

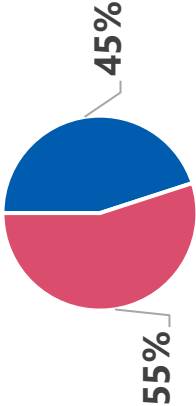
回答数：970自治体

育児関連用品等の商品券（専用サイト・アプリ等による電子クーポン）	49
育児関連用品等の商品券（紙クーポン）	36
子育て支援サービス等の利用料減免（専用サイト・アプリ等による電子クーポン）	9
子育て支援サービス等の利用料減免（紙クーポン）	9
現金給付（電子マネー、キャッシュレス）	39
現金給付（現金）	903
その他の方法により実施予定	57

○ 出産・子育て応援ギフトについて、都道府県による電子クーポンのプラットフォームの構築等、管内市町村との調整に基づく広域連携による取組の実施予定（都道府県）

回答数：40自治体

はい	18
いいえ	22



■ はい ■ いいえ

【国としての基本的な考え方、今後の進め方】

- 出産・子育て応援ギフトの支給について、幅広い形態を選択可能としているところ、**国としては**、政策的意義、自治体・対象者のメリット等の観点から**電子クーポン等の電子的方法の活用や都道府県による広域連携**（以下「**県広域連携**」という）など、効率的な実施方法での実施を**推奨**している。
- このための**システム構築等導入経費（イニシャルコスト）**は、**令和4年度補正予算にのみ計上**するもの、かつ、繰越明許費と位置づけていることから、本予算を国で繰り越した場合、**当該経費（国10/10負担）を執行して活用いただけるのは、令和5年度末まで**となる。
- **国としては**、早期の事業実施の観点から現金給付で事業を開始する予定の市町村においても、上記予算を活用した県広域連携に参画・移行できるよう、**子育てアプリ・サイト・電子クーポンによる子育て支援**について、内閣官房こども家庭庁設立準備室にて12月20日に設置された「**こども政策DX推進チーム**」（P43参照）の下、自治体等と意見交換しつつ、**デジタル化の課題抽出、普及方法の検討や国の支援等について議論し、周知していく予定**。

【全自治体への検討依頼】

- クーポン支給には一定の準備期間を要する等、早期の事業実施の観点から**現金給付で事業を開始する予定の市町村**、及び、当該市町村の検討状況から**県広域連携を検討いただけていない都道府県**におかれても、令和4年度補正予算を国で繰越した際に、**令和5年度であれば**補助基準額の範囲内での**交付申請が可能となるシステム構築等導入経費（国10/10負担）を活用した県広域連携**について、**都道府県・市町村間で引き続き検討いただきたい**。
- その他の市町村、（県広域連携を実施予定の）都道府県におかれましても、引き続き、両者間での意向確認等の調整を経て、県広域連携の取組の推進にご協力いただきたい。



出産・子育て応援交付金事業の事例集（第1版）

令和5年3月3日

厚生労働省 子ども家庭局総務課

少子化総合対策室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

出産・子育て応援交付金事業の事例集の趣旨・概要

- 「出産・子育て応援交付金」は、令和4年10月末の総合経済対策の閣議決定により、政府の主要な新規施策として創設した事業です。以来、妊娠期から出産・子育てまで身近な伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施による支援を、全ての妊婦・子育て家庭に早期に届けるべく、準備を進めてきました。
- まずは地方自治体において早期に事業に着手していただきやすい仕組みにするという観点で、これまでの取組を活かしながら、地域の実情に応じて、地方自治体の創意工夫に基づいて柔軟に事業を実施できるような仕組みとしたところです。
- 厚生労働省としては、令和4年12月末までに、自治体説明会・実施要綱・Q&A等で、本事業の実施・運用方法の詳細について、全市町村で実施いただきたい共通の事柄をお示ししてきましたが、今後とも本事業を継続的に実施していくに際しては、**各地域の実情を踏まえた創意工夫による取組が組み合わされ、地域に根付いていくことを期待**しているところです。
- そのような中、令和5年1月以降に事業を開始した市町村の中には、**これまでの独自の取組を活かしながら、出産・子育て応援交付金事業と組み合わせ、様々な創意工夫をこらした取組が始まっています**。
- **今般、そのような特徴的な取組事例をとりまとめましたので、今後事業を開始予定の市町村はもちろん、既に事業を開始いただいている市町村においても、今後の事業の効果的・効率的な運営の参考としてご活用いただき、地域に根付いたよりよい事業に育んでいただきたいと思います**と考えております。
- なお、出産・子育て応援ギフトに関し、本事業の継続的な実施に当たっての効率的な実施方法として、**都道府県による電子クーポン等のプラットフォーム構築による広域連携**を推奨しているところですが、この**広域連携の実施に向けて検討いただいている都道府県の調整状況の例**についても、最後に掲載しておりますので、**都道府県・市町村間の広域連携の引き続きの調整・検討の際のご参考としてご活用いただければ幸いです**。

市町村	出生数 総人口	出産・子育て応援交付金事業の特徴的な創意工夫の取組	事業 開始日	頁数
①栃木県さくら市	314人 約4.4万人	全ての妊産婦の状況を定期的かつきめ細かく把握する観点から、 妊娠34週頃 は希望者等のみでなく 全妊婦への電話相談 、出生後は 産後2週間頃 の 全産婦への電話相談 を実施し、接触機会を増加	R5.1.1	P2 ~3
②大阪府大阪狭山市	463人 約5.8万人	面談へ確実につなげる観点から、 妊娠届出の面談実施後 に出産応援ギフト以外に「 妊産婦タクシーチケット 」を配布、 妊娠8か月頃 の面談実施後に「 育児パッケージ 」を配布	R5.1.1	P4 ~5
③三重県桑名市	897人 約13.9万人	身近な場所で気軽に面談を受けることができるよう、 妊娠8か月頃 の面談を、市の窓口（オンライン含む）以外に、 地域子育て支援拠点（4か所）や福祉なんでも相談センター（3か所）でも実施	R5.2.1	P6 ~7
④神奈川県平塚市	約1,400人 約25.8万人	妊娠届出の面談時に管理栄養士による栄養指導の実施と葉酸サプリを配布。 出産・子育て応援ギフト は、 スターライトマネーと現金の選択制（前者は現金より5%インセンティブを上乗せ）	R5.2.1	P8 ~9
⑤山口県防府市	約800人 約11.4万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト は市内の取扱店舗で利用できる「 ほうふっ子出産・子育て応援クーポン券 」を支給	R5.1.1	P10 ~11
⑥福岡県宇美町	約280人 約3.7万人	子育て応援アプリ「うみにょん」 に、妊娠期の情報発信や妊娠7か月頃のアンケート配信・回答の機能を付加して活用	R5.1.12	P12 ~13
⑦福岡県北九州市	6,304人 約92.8万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト の 独自の電子申請システム を構築し、 支給事務等を民間事業者 に委託して実施	R5.2.20	P14 ~15

※ 都道府県による広域連携実施に向けた調整状況の例も、P16に掲載

出産・子育て応援交付金事業の実施例 2 大阪府大阪狭山市①

市の概要・取組の経過

人口 …約5.8万人(R5.1)
 出生数 …463人(R3年度)
 事業開始日 …令和5年1月1日
 ※1/31時点で28名の面談実績

実施体制

担当部局…健康福祉部健康推進グループ（保健センター内）、こども政策部子育て支援グループ
 担当職員…面談等対応：常駐の保健師8名（正規7名、会計年度任用1名）※地区担当制で対応（成人保健事業も含め併任）
 助産師1名（府助産師会への委託：輪番対応）
 ※令和5年4月から、事務職1名（会計年度任用職員）を増員予定
 経済的支援：正規職員（課長含めて5名）、事務職1名（会計年度任用）

特徴的な創意工夫の取組（これまでの取組含む）

○平成27年度から助産師の「ほっとアドバイス」とその後の「育児パッケージ」配付を開始

- ※「ほっとアドバイス」：助産師が、妊産婦（妊娠中から概ね1歳まで）一人ひとりとお話しながら、妊娠出産、育児についてアドバイスを行う（電話可也）
- ※「育児パッケージ」：赤ちゃんの肌着、カバーオール、裏ガーゼバスタオル

・大阪狭山市保健センターでは、妊娠届出書を提出した妊婦（市民）に対し、その場で助産師による「ほっとアドバイス」（面談）を行い、育児パッケージを配付

- ※その他の妊娠届出受付窓口（市内2か所・助産師不在）では、妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳・妊婦健診受診券の手交と併せて、育児パッケージプレゼント券を配付。
 後日、保健センターで「ほっとアドバイス」面談後、育児パッケージを配付
- ※育児パッケージ配付をきっかけに、保健センターでの妊娠届出数が増加

○平成28年度から、妊産婦タクシーチケット交付を開始

- ※「妊産婦タクシーチケット」：産婦人科などの通院や出産などでタクシーを利用する際の初乗り運賃相当分を10回分助成（有効期間：妊婦（交付日～出産予定日の1年後の前日まで）産婦（交付日～出産日1年後の前日まで））

・大阪狭山市保健センターでは、妊産婦（妊娠中または出産後1年以内の女性市民）で、母子健康手帳を持参の上、申請書を提出した妊産婦に対し、「妊産婦タクシーチケット」を交付

○平成29年12月から、子育てアプリ「大阪狭山市子育て情報アプリ」を稼働。子育て情報、保育所等の施設マップ、イベント情報、予防接種スケジュールなどの便利機能が活用可能に。妊娠届出や児童手当等の窓口でチラシを配付し、アプリ登録を勧奨。転入者含め、市内の子育て家庭には普及し始めている

○今般の伴走型相談支援の開始に伴い、上記取組を活かしながら、以下のように再編・組み立てることで、継続実施

- ・「妊産婦タクシーチケット」については、妊娠届出時の面談実施後にプレゼント
- ・「育児パッケージ」については、妊娠8か月頃も概ね全ての妊婦との面談に結びつける観点から、妊娠7か月頃のアンケート送付時に「育児パッケージプレゼント券」を同封し、妊娠8か月頃の面談時に持参し、面談実施後にプレゼント
- ・「子育て情報アプリ」については、妊娠期・産後のみならず、3回目の面談以降もプッシュ型のイベント情報等の発信ツールとして活用

【育児パッケージ（肌着、カバーオール、裏ガーゼバスタオル）】



【妊産婦タクシーチケット】



【子育て情報アプリ】



出産・子育て応援交付金事業の実施例 2 大阪府大阪狭山市②

伴走型相談支援

①妊娠届出時

- ・平成27年度から、「ほっとアドバイス」で妊婦全数面談を対面で実施。
- ・従来の運用を踏襲し、助産師がアンケートや子育てガイド（一部改定）を活用し、出産までの見通しを立てる面談を実施後「妊産婦タクシーチケット」を配付
- ・初めての出産となる妊婦には、「大阪狭山市子育て情報アプリ」のチラシを配付し、その場でアプリ登録を勧奨

②妊娠8か月頃

- ・妊娠7か月頃のアンケートの案内を送付。概ね全妊婦との面談を行えるよう、「育児パッケージプレゼント券」を同封し、「プレゼント券」を持参の上、面談を実施すれば、面談実施後に育児パッケージを配付する旨も案内
- ・妊娠中にどうしても面談ができない方以外は、アンケート回答結果を踏まえ、子育てガイドを活用しながら、保健師・助産師が出産後の見通しを立てる面談を実施。面談実施後「育児パッケージ」を配付

③生後1～2か月頃（こんにちは赤ちゃん訪問）

- ・助産師6名が「こんにちは赤ちゃん訪問」で全ての産婦の自宅を訪問して面談
- ・赤ちゃんの体重測定、予防接種の説明とともに、アンケートや子育てガイドを活用しながら、赤ちゃんの発育・発達についてや産後ケア事業等のサポート制度の紹介を行い、育児の見通しを立てる面談を実施

④随時の情報発信、相談受付

- ・平成29年12月から稼働している「大阪狭山市子育て情報アプリ」を活用し、保健センターが実施するプレママ・プレパパほっとカフェ（助産師・保健師への気軽な相談、参加者同士の交流等が可能）や市直営の子育て支援拠点等のイベント情報等のプッシュ型の情報発信を実施



出産・子育て応援ギフト

- ・事業の早期執行、対象者にいち早く支援を届ける観点、市民ニーズや市内の利用可能店舗の制約の観点から、現金での支給を選択
- ・大阪府が広域連携によるプラットフォームを構築すれば、電子クーポンへの移行も検討の余地はあるが、市民ニーズを踏まえ、慎重に検討

取組の評価（利用者の声等）

- ・事業開始当初は、出産・子育て応援ギフトを知らずに妊娠届出に来られる妊婦も多く、「うれしい、ありがたい」という反応が大半
- ・伴走型相談支援について、「妊娠中と産後に話す機会があるのはありがたかった。また悩んだ時は相談したい」との声があった
- ・遡及適用対象の妊産婦に対するアンケートの回答では、保育園のことやこどもの遊び場の情報を知りたい、というニーズが多い
- ・市民からは、現金給付を希望する声がかかなり根強い

出産・子育て応援交付金事業の実施例 3 三重県桑名市①

市の概要・取組の経過

人口 …約13.9万人(R5.1)
出生数 …897人(R2)
事業開始日 …令和5年2月1日

実施体制

担当部局…子ども未来局 子ども総合センター、市直営の子育て支援センター（地域子育て支援拠点）
福祉なんでも相談センター（市社会福祉協議会）
担当職員…面談対応等：子ども総合センター 保健師9名、助産師1名、看護師1名、管理栄養士2名
子育て支援センター（4か所） 保育士3～4名（1か所当たり）
福祉なんでも相談センター（3か所） 社会福祉士1～2名（1か所当たり）
経済的支援：子ども総合センターの事務職員、子ども未来課の事務職員で対応

特徴的な創意工夫の取組（これまでの取組含む）

- 令和3年4月から、母子保健分野と児童福祉分野を同じセンター内に配置した「子ども家庭総合支援拠点 桑名市子ども総合センター」を設置
妊娠時から子育て期までの途切れない支援を行い、情報共有を綿密に行うことで、児童虐待予防をはじめ、様々な子育て支援を一体となって実施
また、「子ども発達・小児在宅支援室」を設置し、発達が気になる子どもへの支援を充実
更に、令和4年度からは、市内の医療機関等と連携し、医療的ケアが必要な子どもや保護者への在宅生活支援として、コーディネーターの配置や「医療的ケア児のレスパイト」を開始
- 令和2年4月から、母子手帳アプリ『母子モ（くわなハッピーナビ）』を導入し、市の子育て情報の配信、予防接種・健診の予定・記録の管理、病院・保育施設などのマップ検索が可能に
- 妊娠8か月頃の面談については、①子ども総合センター、②市直営の子育て支援センター（4か所）、③福祉なんでも相談センター（3か所）の計8か所で実施。身近な場所で気軽に面談を受けることを可能に
※ ①子ども総合センターでは、Zoomを活用してのオンライン面談も実施
- 市直営の子育て支援センターでは、NPO法人等民間団体と共催で、家族で参加するマタニティ講座、子育て講座等を実施
商業施設（イオンモール）内に設置している子育て支援センターでは、土日祝日も開所して、買い物ついでに親子で立ち寄りやすい仕掛けとしており、子育て情報の発信や育児に関する相談も実施
- 出産・子育て応援ギフトの遡及支給分から、自治体専用デジタル化総合プラットフォーム「LoGoフォーム」を活用
アンケート記入とギフトの電子申請を可能に
ギフトの案内文に印字した2次元コードを読み取ってもらい、市から送付する申請番号と妊婦の生年月日を入力することでアンケート画面に遷移し、アンケートの記入後、申請画面に遷移する仕組みで、手続きを簡素化。アンケート結果は自動的にグラフ化される。今後は、市の地域健康支援システム「健康かるて」にデータ連携していくことも検討中

【子ども総合センターのリーフレット】

作成 子ども子育て市民情報部会



くわなハッピーナビ
（母子手帳アプリ「母子モ」）



出産・子育て応援交付金事業の実施例 3 三重県桑名市②

伴走型相談支援

①妊娠届出時

- ・子ども総合センターにおいて、保健師等が出産までの準備等に関する相談を受け、利用可能なサービスなどを案内する面談を実施
- ・貧血症状など体調面に心配のある妊婦への管理栄養士による栄養指導を含め、支援等が必要な妊婦に対しては手厚くフォローを実施

②妊娠8か月頃

- ・子ども総合センターのみならず、市直営の子育て支援センター（4か所）、分野・世代を超えた地域の相談窓口である福祉なんでも相談センター（市社協3か所）においても、分娩や産前産後の過ごし方などの相談、子育てサービスなどを案内する面談を実施
子育て支援センターや福祉なんでも相談センターの職員向けには、本事業の研修会を実施し、身近で気軽に相談できる場を多く設定
- ・特に、遊び場・相談の場・交流の場でもある子育て支援センター（地域子育て支援拠点）での妊娠8か月頃の面談実施は、産後のセンター利用の見学も兼ね、その後もいつでも身近で気軽に相談ができ、交流の場等として利用できるといふ安心感につながることが期待される
- ①桑名市子ども・子育て応援センター「キラキラ」：親子あそび、子育て相談、子育て情報の発信、子育てサークル支援、赤ちゃん広場、ミニ講座、子育て講座、パパ講座等
- ②桑名市子ども・子育て応援センター「ぼかぼか」：親子あそび、子育て相談、子育て情報の発信、ミニ講座、子育て講座、パパ講座等
- ③桑名市子ども・子育て支援センター「にこにこ」：親子あそび、子育て相談、一時預かり等
- ④長島地域子育て支援センター：親子あそび、子育て相談等
- ※①、②では、NPO法人等民間団体と共催で、マタニティくらぶ（ババママ教室）、ファミリー講座も開催
- ※③は、商業施設（イオンモール）内に設置。土日祝日も開所して、買い物ついでに親子で立ち寄りやすい遊び場として開所している

【子育て支援センターの様子】



③出生届出時

- ・子ども総合センターにて、出生届を提出した父親等に、保健師等が行政サービスの説明や育児に関する相談を受け付ける面談を実施

④1～2か月頃（こんにちは赤ちゃん訪問）

- ・出生届出時には産婦と面談できないケースも多いため、こんにちは赤ちゃん訪問の際にも、保健師等が産婦と確実に面談を実施
- ・また、こんにちは赤ちゃん訪問後にも民生委員が訪問しており、身近な地域の子育て情報の提供などを実施

⑤随時の情報提供

- ・母子手帳アプリ『母子モ（くわなハッピーナビ）』を活用し、子育て情報等をプッシュ型でタイムリーに情報発信

出産・子育て応援ギフト

- ・事業の早期執行、対象者にいち早く支援を届ける観点から、「LoGoフォーム」を活用した電子申請を受け付け、現金で支給

取組の評価（利用者の声等）

- ・出産・子育て応援ギフトについて「経済的に助かる」との声がある一方、出産に不安や心配を抱える声も多く、相談支援ニーズは高い
- ・出産を控えた遡及支給対象妊婦のアンケートで、妊娠8か月面談希望者のうち、半数近くの面談希望場所が子ども総合センター以外だった

出産・子育て応援交付金事業の実施例 4 神奈川県平塚市①

市の概要・取組の経過

人口 …約25.8万人(R5.1)
 出生数 …約1,400人(年間)
 事業開始日 …令和5年2月1日

実施体制

担当部局…健康・こども部 健康課(出産・子育て応援ギフトは産業振興部 産業振興課と連携)
 担当職員…子育て世代包括支援センター「ひらつかネウボラールームはぐくみ」(センターは市内1か所)
 常駐5名:助産師1名、管理栄養士1名、事務職員2名、母子保健担当専門職(保健師6名、助産師2名)のうち交代で1名の計5名 ※新たな雇用予定はなし

特徴的な創意工夫の取組(これまでの取組を含む)

- 平塚市では、**平成24年度**から市総合計画に『**子育てするなら平塚で**』を掲げ市政運営を展開している。その一環として、以下を実施
 - ①**平成29年度**から、全ての妊婦に対し、保健師・助産師らが面談を実施。その結果、葉酸を含めた栄養の摂り方に課題を抱える妊婦が多く、**平成30年10月**から「**ひらつかはぐくみ葉酸プロジェクト**」を発足
平成31年度から子育て世代包括支援センターに**管理栄養士**を配置し、**妊婦面談時に栄養指導**を実施
令和2年度からは、母子健康手帳交付時に**葉酸サプリ1か月分を全妊婦に配布**し、葉酸の適正利用を推進している
 - ②**令和2年度**から市独自の**キャッシュレス決済アプリ**を導入し、市内約1,000店舗で利用できる**プレミアム電子商品券**事業を実施
令和3年度から**電子マネー類似機能(スターライトマネー:プレミアムなしの電子商品券)**を追加。利用額の還元率3%
- 伴走型相談支援、出産・子育て応援ギフトそれぞれに、市民に浸透している①②の取組を取り込む
- 出産・子育て応援ギフト**については、
 - ・**スターライトマネー(電子商品券)**と、里帰り出産・転出予定の方等の配慮として**現金**を**選択制**で支給
 - ・**スターライトマネー(電子商品券)**を選択すると**インセンティブ**として**現金よりも5%を上乗せ**して支給
 - ※スターライトマネーを選択いただくことで地域経済の活性にもつながる



出産・子育て応援交付金事業の実施例 4 神奈川県平塚市②

伴走型相談支援

- ①**妊娠届出時**
 - ・平成29年度から妊婦全数面談を対面で実施。従来の運用を踏襲し、保健師、助産師が子育てケアプランやアンケートを活用しながら出産までの見通しを立てる面談を行っている
 - ・面談時には、すこやかな妊娠・出産・産後を迎えるために、**管理栄養士が栄養指導。葉酸サプリを配布**
- ②**妊娠後期(妊娠8か月頃)**
 - ・アンケートの案内文を郵送。**アンケートの回答は電子システムを利用し、オンラインで提出**
 - ・アンケートの回答内容を確認し、面談希望者や支援を要する方には、連絡をして後日面談を実施
 - ・面談は、**希望に応じ、オンラインも可能**
- ③**出生届出後**
 - ・従来から、乳児家庭全戸訪問事業により全数面談を実施。子育てケアプランやアンケートを活用して面談を実施
 - ・**大半は生後2か月頃まで、遅くとも4か月以内に全て訪問**
産婦本人の希望や産婦人科からの留意情報があれば、優先して早めに訪問
- ④**随時の情報発信、相談受付**
 - ・**産後うつ予防アプリの導入、SNSによる子育て支援等に関する情報発信、相談も随時受け付けている**

『ACTプログラム-Maternity-』
 (産後うつ予防アプリ)



出産・子育て応援ギフト

- ①妊娠届出時の面談実施後に支給
はぐくみ出産応援ギフト …スターライトマネー(電子商品券) 5万2,500円分 または 現金5万円
- ②出生届出後の面談実施後に支給
はぐくみ子育て応援ギフト…スターライトマネー(電子商品券) 5万2,500円分 または 現金5万円
- (※) 里帰り出産・転出予定の方等への配慮として**現金**での支給も**選択肢**として用意
- (※) スターライトマネー:平塚市内の幅広い店舗(約1,000店舗)で使える電子商品券(利用額の3%が翌月に還元)
 ⇒ **スターライトマネー(電子商品券)**を選択すると**インセンティブ**として**現金よりも5%を上乗せ**して支給
 ⇒ 子育て関連への利用を促す観点から、**子育て関連商品・サービス取扱店舗一覧(店舗HPのQRコード付き)**のチラシを作成



取組の評価(利用者の声等)

- ・「平塚で子育てをしたい」と考えてくれる方が多く、市内で利用可能な**スターライトマネー**を選択する方が**6割**を占めている
- ・**スターライトマネー**の場合、出産応援ギフトの交付に際しては、対面面談後**その場でアプリにチャージ**できることから**申請が簡単ですぐに**使えたと喜ばれている

出産・子育て応援交付金事業の実施例 5 山口県防府市①

市の概要・取組の経過

人口 …約11.4万人(R4.12)
 出生数 …約800人
 事業開始日 …令和5年1月1日
 ※ 1月面談実績：77名

実施体制

担当部局…健康増進課、子育て世代包括支援センター（いずれも保健センター内）
 担当職員…面談等対応：保健師3名（専任1名、兼務2名）

※ 令和5年4月から、専門職2名（会計年度任用職員）を採用予定（2月～公募中）
 ギフト支給：健康増進課 事務職係長1名、事務職員3名、会計年度任用職員1名
 ※ 令和5年4月から、事務職1名（会計年度任用職員）を増員予定。
 転出時の対応は子育て支援課（本庁）と連携

特徴的な創意工夫の取組（これまでの取組含む）

○伴走型相談支援に係る取組

- ・令和4年1月より、母子手帳アプリ『母子モ』を導入し、『幸せます☆子育て応援ナビ』として提供開始
 妊産婦やこどもの健康データの記録・管理、予防接種スケジュール管理に加え、妊娠週数や子どもの月齢に合わせた子育てに関する行政サービス等の各種お知らせやアドバイスなどのプッシュ型での情報発信など、様々なサービスが利用可能に
- ・伴走型相談支援の開始に伴い、妊娠7か月頃に実施するアンケートの回答、妊娠8か月頃や出生後の面談予約について、『母子モ』を活用できるようシステム改修中。令和5年3月中には稼働予定
 また、プッシュ型の情報発信についても、従来同様『母子モ』で実施（予定）

『幸せます☆子育て応援ナビ』
 （母子手帳アプリ「母子モ」）



○経済的支援に係る取組

- ・物価高騰の影響を特に受ける子育て世帯（R4.12.1時点で市内に住民票あり）に対し、中学生までの対象児童1人当たり一律1万円分の「防府市子育て応援クーポン券」（※）を支給（地方創生臨時交付金を活用。申請不要。有効期限：令和5年7月31日まで）
 （※）防府商工会議所が発行する「防府市プレミアム付商品券」と同じ
 市内の取扱店舗の幅広い商品やサービスで利用可能。子どもや子育て目的の利用を呼びかけ
- ・少子化対策及び定住促進を目的として、子育てをする多子世帯（現に3人以上の子を養育）の第3子以降の児童の令和5年4月の小・中学校の入学準備をしているご家庭に対し、5万円分の「入学おめでとう商品券」を支給
 （有効期限：令和5年2月1日から令和5年4月30日まで）
- ・出産・子育て応援ギフトについても、妊娠届出時の面談、出生後の面談時に申請書とアンケートを提出した方に対し、防府市内の取扱店舗で利用できる「ほうふっ子出産・子育て応援クーポン券」（妊婦1人当たり5万円分、新生児1人当たり5万円分）を支給（出産・子育て応援交付金を活用。有効期間は6か月間）

「防府市子育て応援クーポン券」



「入学おめでとう商品券」



出産・子育て応援交付金事業の実施例 5 山口県防府市②

伴走型相談支援

①妊娠届出時

- ・「アンケート」を記入してもらい、「防府市子育て応援ガイド」を一緒に確認しながら、出産までの見通しを一緒に立てる面談を実施
- ・その場で、母子手帳アプリ『母子モ（幸せます☆子育て応援ナビ）』のダウンロードを依頼（この機に『母子モ』の普及・定着を図る）

②妊娠8か月頃

- ・妊娠7か月頃にアンケートの案内を郵送し、妊婦は『母子モ』でアンケートに回答
- ・アンケートの回答結果を踏まえ、面談希望者や希望がなくても心配な妊婦と、直接の対面で面談『母子モ』を活用し、面談日程を予約。希望や状況に応じオンラインや訪問による面談を実施

③出産後（生後1～2か月頃）

- ※「乳児家庭全戸訪問」とは別に面談を実施
- ・出産後（生後1～2か月頃）に面談の案内を郵送し、産婦は『母子モ』で面談日程を予約
- ・①同様、アンケート・子育て応援ガイドを活用しながら、利用できるサービス・保育園入園等の各種手続きの確認など、子育ての見通しを立てる面談を実施

④随時の情報発信、相談受付

- ・『母子モ』で妊娠・子育てに関する行政サービス等の各種案内やアドバイス等をプッシュ型で情報発信。センター窓口等で随時相談受付



出産・子育て応援ギフト

- ・妊娠届出の面談、出産後の面談時に申請書とアンケートを提出した妊産婦に対し、防府市内の取扱店舗で利用できる「ほうふっ子出産・子育て応援クーポン」（妊婦1人当たり5万円分、新生児1人当たり5万円分）を支給（有効期間は6か月間）
- ・面談実施後、1枚1,000円相当の紙クーポン券50枚分を、申請月の翌月又は翌々月までに郵送（使用期限は、届いた翌月から6か月間）
- ・この際、市内の取扱店舗のチラシを同封。封筒にQRコードを載せ、最新の店舗情報はHP等で確認可能とする
 取扱店舗については、風営法の対象となる営業を行う店舗等は除く形で、防府商工会議所と調整
- ・紙クーポンは、どなたでも使用できるようなデザイン・イラストに。一方で、流産・死産された方や転出予定・里帰り出産予定の方などから申出があれば、現金での支給も可能とする
- ・クーポンの発行、取扱店舗との換金の事務等は、防府商工会議所に委託
- ・山口県が電子クーポン等の電子的方法による広域連携を実施する場合は、当該広域連携に参画する方向



取組の評価（利用者の声等）

- ・遡及適用対象の産婦に対するアンケートでは、保育所の入園手続や一時預かりの利用方法等の質問が多く、産後の見通しを妊娠後期に一緒に立てる必要性を把握。また、自由記載欄の相談内容で要支援の妊産婦を一定数覚知することができ、今後必要な対応の検討につながった
- ・市民にクーポンの利用が浸透してきている。市内の店舗でのみ使える紙クーポンの発行により、地域活性化、市内の産業振興につながる

出産・子育て応援交付金事業の実施例 6 福岡県宇美町①

町の概要・取組の経過

人口 …約3.7万人(R5.1)
 出生数 …約280人(R3年度)
 事業開始日 …令和5年1月12日

実施体制

担当部局…こどもみらい課（こども教育総合支援センターに所在、子育て支援センターゆうゆう併設）
 ※子育て支援部門と母子保健部門の両方を所管。令和2年度創設。
 担当職員…面談等対応：宇美町子育て世代包括支援センター等の
 保健師6名（正規3名、会計年度任用3名）、保育士1名、栄養士2名
 ※保健師は小学校区単位の地区担当制
 経済的支援：事務職3名 ※新たな雇用予定はなし

特徴的な創意工夫の取組（これまでの取組含む）

○妊娠期から子育て期までの情報や、町からのお知らせを配信する**子育て応援アプリ「うみにょん」**を運用

・令和2年7月から運用を開始

・妊娠期から子育て期（就学前）までの情報を中心に、**町からプッシュ型で情報配信**

※子育て支援センターゆうゆう（NPO法人に委託）にて月1回発行している

子育て情報誌や町の子育て関連イベントなどもプッシュ通知

・**子育て支援サービスや各種相談窓口についても掲載**

・こどもの生年月日をもとに**予防接種スケジュールを自動作成**

予防接種の接種日が近づくとプッシュ通知等が届く（中学生まで）

・こどもの**成長記録を写真やコメントとともに残せる**

・**町内医療機関の検索が可能**

・これまでの、産後の子育て支援関係の情報（予防接種のお知らせ等）が中心だったが、**本事業の開始に伴い、新たに妊娠期の情報発信や妊娠7か月頃のアンケート配信・回答の機能を付加**



○その他これまでの妊娠・出産期における相談支援等

・妊娠届出の際、母子健康手帳交付とあわせて、保健師が**妊婦全員と面談し、保健指導を実施**

・妊婦健診の結果や既往歴等を踏まえ、支援が必要な妊婦に対して**町から保健指導を実施**

・生後2か月頃の家庭にこんにちは赤ちゃん訪問を実施しているほか、**生後3か月頃に測定したこどもの体重を基に発育・発達についての学習会や育児相談を行う「はじめまして赤ちゃん健診」（町独自事業）を実施。子育て家庭の交流の場としても機能している**

・保健師は小学校区単位の地区担当制にしており、同じ保健師が継続的に関わり支援

出産・子育て応援交付金事業の実施例 6 福岡県宇美町②

伴走型相談支援

①妊娠届出時

・保健師が面談し、妊娠から出産までの相談や保健指導を実施。必要な支援の情報提供を行うため

「うみにょん」の登録を推奨

・子育てカレンダーや子育て支援サービス、必要な手続等をまとめた**宇美町子育てハンドブック「うみんぐ」**を活用

②妊娠8か月頃

・妊娠7か月頃に**「うみにょん」を通じ、プッシュ型の情報発信とアンケートを送付し、アンケートの回答を提出**

・アンケートの回答を踏まえ、必要に応じて面談を行い、出産に向けた身体の変化や出産準備、産後の具体的な生活などの助言を行う

・本事業の開始に伴い、新たに**「うみにょん」に妊娠期の情報発信や妊娠7か月頃のアンケート配信・回答の機能を付加**

③出産後（生後1～2か月頃）

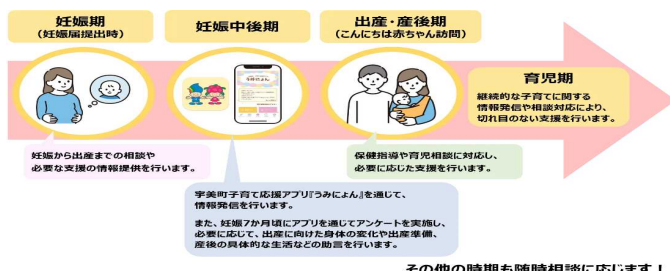
・生後2か月頃の家庭に**こんにちは赤ちゃん訪問（保健師・子育て支援員）で面談し、保健指導や育児相談を実施**

・生後3か月頃の**「はじめまして赤ちゃん健診」時にも保健師が面談し、保健指導を実施（子育て支援センターゆうゆうの見学も実施）**

④随時の情報発信、相談受付

・**「うみにょん」を通じて妊娠期から子育て期まで、毎月、時期に応じた必要な情報をプッシュ型で配信**

・子育て世代包括支援センターで、妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のないサポートを行うための相談窓口として、**保健師・栄養士・保育士・子育てコンシェルジュ等がさまざまな相談に随時対応**



出産・子育て応援ギフト

・事業の早期執行、対象者にいち早く支援を届ける観点から、**現金給付を選択**

・県が電子クーポンのプラットフォームを構築することによる広域連携を行うことが決まった場合は、参画する方向で検討する

取組の評価（利用者の声等）

・おむつ代や食費など子育てしていく上で必要な経費がかかるため、**出産・子育て応援ギフトは非常に助かる、もらえてうれしいとの声**

・妊娠8か月頃の面談は、これまで仕事で出産準備まで頭が回らなかったため、**産休で時間に余裕ができたタイミングの面談でありがたい、1人目の妊娠の時はどこに相談したらよいかわからなかったため、産後の必要な手続きや心配事を相談できて非常にありがたいとの声**

出産・子育て応援交付金事業の実施例 7 福岡県北九州市①

市の概要・取組の経過

人口 …約92.8万人(R5.1)
 出生数 …6,304人(R3)
 事業開始日 …令和5年2月20日

実施体制

担当部局…子ども家庭局子育て支援部子育て支援課、子ども家庭部総務企画課
 ※ 市内全7区の各区役所に、子育て世代包括支援センターが1か所ずつあり、伴走型相談支援を担当
 担当職員…伴走型相談支援：子育て支援課の課長、係長2名で対応
 市内全7区の各区役所に保健師、助産師133名で対応（会計年度任用含む）
 経済的支援：総務企画課の課長、係長2名（1名は兼務）、係員1名（兼務）

特徴的な創意工夫の取組（これまでの取組含む）

〇きたきゅう子育て応援アプリ（母子手帳アプリ『母子モ』）を活用

- ・令和3年2月22日よりアプリを提供開始。妊娠中の健康記録・こどもの成長記録や予防接種管理、子育てに関するお役立ち情報や市の妊娠・出産・育児に関する情報の発信に加え、
 ✓ 令和4年4月1日から、妊娠届出時に妊婦に記載してもらうアンケートをアプリ上で事前回答・提出を可能とする機能を追加・開始（妊娠届出数の9割は、本アプリの利用がある）
 ✓ 令和4年10月3日から、産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業のオンライン予約の機能を追加・開始
- ・今般の伴走型相談支援においても、本アプリに以下の機能を付加して活用していく
 ✓ 妊娠届出のみならず、今後は妊娠7か月頃に行うアンケートを配信し、アプリ上で事前回答・提出予定
 ✓ 子育てに関する各種情報をプッシュ型で随時情報発信する

【きたきゅう子育て応援アプリ】



2月20日受付開始

スマホで簡単申請!

KitaQDX

きたきゅうベビー応援事業を開始します

▶ 出産応援ギフト・子育て応援ギフト 給付スタート!



〇出産・子育て応援交付金事業でも、子育て支援策を統一したイメージでPRするため、市民に馴染みやすい「きたきゅうベビー応援事業」という事業名を独自に設定し、令和5年2月20日から事業を開始

〇出産・子育て応援ギフトの申請に使用する電子申請システムを構築

- ・令和4年11月末以降、約3か月の検討・準備期間を経て、市が連携協定を結んでいる事業者の業務改善プラットフォーム（kintone）で手軽な電子申請アプリを開発
- ・妊娠届出時、出生届出後の面談を受けた対象者に対し、QRコード付きの申請案内はがきを郵送
- ・妊娠婦等はQRコードを読み取り、出産・子育て応援ギフトの電子申請を行う仕組み

〇出産・子育て応援ギフトの支給等事務を民間事業者へ委託

- ・民間のノウハウを活かして事務処理ミスの低減を図る観点から、プロポーザル方式の審査を経て、コールセンター業務、申請案内はがき作成・発送、申請内容審査、振込等の業務を行う民間事業者を選定し、当該業務を委託
- ・電子申請されたデータを審査するため、紙申請の審査よりスピーディー・省スペースで行っている

出産・子育て応援交付金事業の実施例 7 福岡県北九州市②

伴走型相談支援

①妊娠届出時

- ・妊婦は、きたきゅう子育て応援アプリ（母子手帳アプリ『母子モ』）から、アンケートの事前回答・提出と面談日時の予約を行う
- ・各区役所の子育て世代包括支援センターの担当保健師・助産師は、アンケートの回答内容を事前確認の上、面談予約日に面談

②妊娠8か月頃（現在調整中）

- ・きたきゅう子育て応援アプリ（母子モ）から妊娠7か月頃にアンケートの回答依頼と面談希望の有無等の案内を送信
- ・妊婦等は、アプリ上でアンケートの回答・提出等を行う
- ・アンケートの回答内容を確認の上、面談希望者と、回答内容から支援が必要と認められる方等に対し、面談の日程調整を行い、面談を実施（一部委託を検討中）

③生後3か月頃まで（のびのび赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問））

- ・各区の助産師等の専門職が訪問し、養育者や赤ちゃんの健康状態、育児や産後の生活などについて、幅広く相談に応じる
- ・専門職の訪問を希望しない場合、地域の主任児童委員が子育て情報の提供を兼ねて訪問
 ※①～③の面談記録は、市の母子保健システムに入力して保管
 ※③については、現在一部を外部委託し専門職等が担っている

④随時の情報発信、相談受付

- ・きたきゅう子育て応援アプリ（母子モ）を活用し、妊娠週数やこどもの月齢等に応じた市からの子育て情報・手続きの案内などをプッシュ型でタイムリーに情報発信。随時の相談も受け付けている



出産・子育て応援ギフト

- ・事業の早期執行、対象者にいち早く支援を届ける観点から、現金での支給を選択
- ・約3か月の検討・準備期間を経て、市が連携協定を結んでいる事業者の業務改善PF（kintone）で、手軽な電子申請アプリを開発
- ・ギフトの支給等事務の委託を受けた民間事業者は、母子保健システムに入力・保存された面談記録を参照し、ギフト対象者を抽出
 抽出された対象者にQRコード付きの申請案内はがきを郵送郵送。対象者はQRコードを読み取り、出産・子育て応援ギフトの電子申請
- ・令和4年度中は、遡及対象者の申請受付、審査を早急に実施。令和5年度から、事業開始後の通常支給対象者に順次案内を送付予定

取組の評価（利用者の声等）

- ・出産・子育て応援ギフトは、アプリで容易に電子申請できる利便性の高さから、申請案内はがきを郵送した遡及支給対象者の半数弱から数日以内でのギフト支給の電子申請が行われ、手続きのオンライン化による効果が即時的に現れている

○令和 5 年 4 月頃開始予定の都道府県

- ・既存の地方単独事業で構築済みのシステムを活用し、電子カタログから育児関連の商品等を選ぶ電子クーポン方式での実施に向け最終調整中

→令和 4 年12月・令和 5 年 2 月に市町村向け説明会を実施、広域連携の方法等を提示

→都道府県と市町村間で広域連携に係る協定を、都道府県の指定する事業者と市町村間で委託契約をそれぞれ締結する方向

○令和 5 年10月頃のシステム構築・稼働を目指して検討・調整中の都道府県

- ・電子カタログギフトのプラットフォームを構築した上で、市町村ごとのページを設け、商品等を選択可能とすることを検討中

→令和 4 年12月に市町村に意向確認。大半の市町村が参加又は参加について検討との意向

→令和 5 年 1 月に市町村との合同意見交換会を実施。プラットフォーム構築に当たっての論点について議論。市町村からの要望等を踏まえて引き続き検討

- ・電子カタログギフトのプラットフォームの構築を検討中

→令和 4 年12月に市町村に意向確認。大半の市町村が参加又は参加の方向で検討との意向

→都道府県で作成中の仕様がある程度固まる 2 月中旬ごろ、市町村説明会を開催し、再度意向確認予定

○令和 6 年 3 月頃のシステム構築・稼働を目指して検討・調整中の都道府県

- ・県全体で整備予定の電子クーポン機能を実装した情報連携基盤を活用し、妊婦・子育て世帯への電子クーポン支給を検討中

→令和 4 年12月に市町村に意向確認。半数以上の市町村が参加希望

→情報連携基盤の仕様や費用負担ルール等を踏まえ、引き続き市町村と協議を行っていく予定

→里帰り妊婦の情報連携や支援の仕組みについても並行して検討中